



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	<研究ノート>ソ連の第12次5カ年計画の進行状況と経済政策
Author(s)	望月, 喜市; Mochizuki, Kiichi
Citation	スラヴ研究, 35, 123-144
Issue Date	1988
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5176
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113289.pdf



ソ連の第12次5か年計画の進行状況と経済政策

望 月 喜 市

目次

1. はじめに
2. 数字でみる第12次計画の特徴
3. 1987年までの経済実績の特徴と88年経済戦略
4. 結びにかえて

1. はじめに

ソ連の第12次5か年計画が1986年に発足して2年になろうとしている。この計画期間は経済改革（新しい経営方法）の移行期として位置付けられ、その全面的実施は次の第13次5か年計画を待たねばならない。しかしたとえ一部分の導入であれ、新制度が広がるにつれその効果が具体的に観察されることが、次期5か年計画に予定されている新制度の全面的導入にとって必要であろう。今度の5か年計画は、経済改革の成否を占う重要な意味を持つと同時に、2000年にいたる長期的目標の一環でもある。この長期経済戦略としては、のちにみる数量指標で示される計画課題のほかにも、つぎのような経済目標が含まれている。

- 1) 経済の成長率の低下傾向に歯止めをかけ、70年代の成長率に復帰する。それを70年代にない不利な条件（投入条件と外貨条件）のもとで行なう。
- 2) この5年間に製品の品質で世界の水準に達する製品の数を増やす。とくに加工工業の分野で国際競争力のある製品比率を増加させる。
- 3) インフラストラクチャーを充実し、生活水準を引き上げる。
- 4) 農業生産高をたかめ、「農業プログラム」を遂行する。
- 5) 大量殺りく兵器の完全禁止と軍縮を実現するとともに、国家の安全保障のために必要十分な軍備を維持する。
- 6) 東シベリア、極東経済の相対的自立化を促進する。
- 7) 経済分野で太平洋経済圏への接近をはかる。

これらの目標に対し、つぎの分野で目標達成のための手段が取られる。ただしこれらの項目は一部で互いに重複している。たとえば、1)の「主として経済運営の主体に関係したもの」の項で、賃金と経営成績とのリンク制の導入を取り上げているが、これは同時に8)の「企業の刺激システム」に含まれる事項でもある。また外国貿易国家委員会の設置は、「管理制度の改善」であると同時に、「対外経済政策」との関連でも取り上げられてい

る。このように重複しているのは、できるだけ包括的に経済的措置を列挙してみようという意図からである。なお [] のコメントは筆者によるものである。(政策採択の日時などに付いては山村理人氏の作成資料(「日ソ経済調査資料」87年10月)を一部利用した)。

1) 「主として経済運営の主体に関するもの」：この中味はおもに民主化措置と人事政策であり、つぎのような措置が実施された。

- * 企業内部に労働者評議会を設置した。[これと従来からある、労働組合との機能分掌は今後の問題であろう。労働者評議会は管理職の選出を含む生産参加機能を労働組合から引き継ぐように思われる。]
- * アルコール販売の制限による酒気おび勤務や飲酒によるトラブル防止 (85年8月)
- * 労働規律の引締め(アンドロポフ政権以来の政策継承) (85年6月, 87年5月)
- * 企業・研究所長などの選挙制度の導入
- * 党・管理＝行政・労働組合機能の分離の方向性(昨年党規約を改正し、党組織がソビエトなどの機能を代行しないことを独立の条項とした)
- * 経営能力のリクリート制度の強化
- * 国家指導層の若返りと人事更新の促進
- * あらゆる分野(マスメディア, 歴史の見なおしなど)での民主化促進
- * 集団請負方式の導入(『経済新聞』, 87年 No.21)
- * 不労所得の禁止 (86年5月)
- * 個人労働法の採択 (86年11月)
- * 地方権限の強化
- * 賃金の引き上げと悪平等主義の解消, ボーナス・賃金と経営成績とのリンク制度の導入 (85年8月)
- * 消費財の品質改善, 有料日常サービスの強化と改善による賃金の実質化政策を指向
- * 教育改革 (87年3月)

2) 生産の投入条件の改善をはかる＝主として投資政策：

- * 機械, ハイテク開発関連・燃料関連への重点投資
- * 社会資本の整備と拡大
- * 新規工場建設を原則としてストップし, 既存工場の更新・近代化投資を促進する
- * 未完工投資残高の縮小, 建設期間と慣らし運転期間の短縮
- * 関連投資の連携・バランスを改善し, 投資効果が整合的に機能するようにする
- * 既存設備の稼働率引き上げ＝交代係数の引き上げを実施する
- * 投入原料の節約, 2次原料・燃料の利用促進, 産業廃棄物の縮小と有効利用
- * 労働力の節約促進, 配置転換の促進(再訓練制度, 求人情報の整備), 労働力の定着化の強化
- * 学校教育と産業教育の結合強化

3) 「科学＝技術政策」の改善：

- * 「基礎研究－応用研究－生産への導入」の結合を強化し促進する, 産学協同推進
- * 科学アカデミーの人事更新の促進(定年制の導入など)

ソ連の第12次5か年計画の進行状況と経済政策

- * 部門間科学-技術コンプレックスの設置 (85年12月)
 - * 科学研究機関への経済計算制の導入
 - * セフ諸国との科学・技術協力の拡大と促進
 - * 先進工業諸国とのライセンス取引・合弁企業・生産協力・科学技術協力の促進
 - * 品質改善のための価格政策・国家検収制の導入 (86年5月)
- 4) 管理制度改革:
- * 大部門制の導入による統一産業政策の強化=タコソボ式縦割管理の弊害を排除する。大部門として燃料コンプレックス (K), 機械 K, 農工 K, 輸送 K, 建設 K, 対外経済国家委員会 (貿易活動の調整) などを新設した。
 - * 地域の目的別統一政策のための「地域工業 K(TPK)」の適用と拡大
 - * 管理組織の簡素化=2環システムの採用
 - * 外国貿易システムの一部自由化と対外経済国家委員会の設置 ('86, 8. 19) (上述)
 - * 統計局の国家統計委員会への改組
 - * 銀行システムの整備・改善 (ゴスバンク, 対外経済 B, 工業-建設 B, 住宅-社会 B, 貯蓄 B)
- 5) 行政機関の機能・内容の改善: これは制度の変更ではなくその機能面の変更・改善をはかるもの。その意味では4) がハードウェアの改善であり, こちらはソフトウェア改善といえよう。もちろん制度の改善は当然内味の改善を伴うはずで, その意味では4) の項目内の事柄はすべてこの項にも含まれることになる。
- * ゴスプランの機能改善, 価格制度の改善, 資材-機械補給制度の改善 (卸売商業および直接結合の漸次的強化) などを指向。
- 6) 貨幣・資金・財政・信用機能の強化と改善。従来の社会主義経済はもののフローにもっぱら重点がおかれ, かねのフローは軽視される傾向にあった。しかし今後の改革では65年改革以上に, かねのフローを重視する政策を打ち出している。この分野では完全経済計算性, 資金自己調達制, 資金自己回収制導入といった経営内部の資金管理の強化だけでなく, 企業向け財政支出の抑制と信用制度の強化, 地方行政機関にたいする社会資本の資金確保ルートを強化する, 投資資金運用の分権化, 転換ループルの交換性導入問題の検討開始 (学界段階での) などを指摘できよう。
- 7) 対外経済政策の改善:
- * 外資・合弁企業の導入政策の促進
 - * 貿易政策の一部自由化と対外経済国家委員会の設置 (上述)
 - * 主としてCOMECON諸国との科学・技術協力の強化
 - * 太平洋経済圏への接近政策の始動
- 8) 企業内システム, 機能メカニズムの改善: 「国营企業法」(87年2月) に代表される新しい経済制度と呼ばれるもの
- * 完全経済計算制・資本自己調達制, 資金自己回収制の導入
 - * 所得・利潤配分制度の改善, 賃金ファンド自己調達制の導入
 - * 産業における作業班請負制, 農業における家族請負制の導入

- * 1交代制から2－3交代制へ
- * 企業内民主化措置の強化など

上述のうち3)－7)は企業の完全独立採算制や効率的メカニズムが作動するための環境条件の整備にあたる措置である。経済成長などマクロ経済に及ぼす効果から見ると、1)の人事政策は速効的ではあるが一過性という欠点をもを持つものに対し、2)－6)は、効果は持続的であるが、成長・効率メカニズムを内在的に再生産する機能を持つことはできない。7)の政策の成否は国際情勢にかなり左右されるが、国内経済の負担は軽くて済むという性質を持つから、成功すれば政策としてはかなり得な政策である。8)は一連の経済改革の総仕上げの性質を持ち(実はこの措置は環境条件の改善措置の完成をまたないで、すでに一部企業に導入されているのであるが)、この経営内部の改革が定着して初めて、経済システムは自分自身で活性化のエネルギーを自律的に生みだし、経済成長と品質改善のメカニズムを内在的に機能させるようになる。

現政権の経済改善政策を観察すると、つぎのように要約できよう。まず経済パフォーマンスの改善に速効性を期待できる人事面での若返り、企業長の選挙制、労働者評議会の設置、汚職の摘発の加速、酒気おび出勤や飲酒からくるトラブルの防止、経営自主権の強化などの政策を通して民主化を計り、勤労者に国の経済管理の主人公たる意識を持たせ(生産者主権意識の徹底)、責任感とやる気を喚起する。

それと同時に、賃金制度の刺激機能、労働の生産性と労働力の定着率を高めるため、①企業経営成績に賃金とボーナスをリンクさせる、②貨幣賃金の実質化のため消費財とサービスの供給拡大、品質の引き上げと品目の多様化を高める。③住宅、学校、保育施設などの整備を急ぎ、労働の定着率をたかめるなどの政策を早急にとり、ペレストロイカの効果を示す、④信賞必罰の人事政策を実施する。こうした一連の措置により、厳しくなった勤務条件のもとでの労働のストレス、反発、不満を押え込む。

強力な投資政策と技術政策を発動して生産性向上の客観条件を作りだし、同時に価格制度、資材－機械供給制度、信用制度の改善で企業改革の環境条件を整備する。企業内に「企業法」の線にそった新しい経済制度を導入し、効率と質の経済行動が自律的に再生産される経済制度を作るなど。以上のような政策をおし進めることが当面の改革戦略と言えよう。

このような経済戦略の軌道にそって経済が発展しているかどうかは、簡単には結論づけられない。本稿では上述の経済改革に関連した経済戦略の実施過程を検証する目的で、とりあえず主として統計数字を通して、5か年計画課題の現在までの実現状況を分析し、評価しようとするものである。

2. 数字でみる第12次5か年計画の特徴

ソ連当局は、前節で述べた当面の経済戦略を、マクロレベルではどのような統計数字として発表しているのか、数字からみたその特徴を検討しよう。そのためにまず第12次5か年計画の公式発表のデータを集めて計画値のもつ特徴を分析し(表1)、ついで単年度計

ソ連の第12次5か年計画の進行状況と経済政策

画と実績との比較可能な表を作成し、次節でそれを評価する事としよう。

表1 5か年計画数字にみる12次5か年計画の特徴 (単位:10億ルーブル)

		第10次5か年計画 (1976年-80年)		第11次5か年計画 (1981-85年)		第12次5か年計画 (1986-90年)				
		実績 ⁽¹⁾	計画	実績	年平均 成長率	指数 (1985年=100)				
						1986	1987	1988	1989	1990
利用国民所得	1	+400 ⁽¹⁾ (2045) 24.4%	18-20%	2398 ⁽¹⁾ (17.3%)	(4.07%)	103.8 (3.8)	108 (4.0)	112.4 (4.1)	117.1 (4.2)	122.1 (4.3)
鉱工業総生産高	2	+717 24.3%	26-28%	20% ⁽²⁾	(4.56%)	104.3 (4.3)	108.9 (4.4)	113.8 (4.5)	119.1 (4.7)	125 (5.0)
生産財生産高 (Aグループ)	3	25.9%	26-28%	20% ⁽²⁾	(4.45%)	104.3 (4.3)	108.8 (4.3)	113.6 (4.4)	118.7 (4.5)	124.3 (4.7)
消費財生産高 (Bグループ)	4	20.9%	26-28%	21% ⁽²⁾	(4.90%)	104.4 (4.4)	109.2 (4.6)	114.3 (4.7)	120.4 (5.3)	127 (5.5)
投資	国家集中投資 ⁽⁴⁾	5	-	-	(2.85%)	109.9 (9.9)	108.9 (-0.9)	110.9 (1.8)	112.8 (1.7)	115.1 (2.0)
	国家投資	6	635 ⁽³⁾	-	744.0 (17.2%)	8.4 : 8.0 ⁽⁵⁾	5.1 : 5.6 ⁽⁵⁾			
	すべての財源からの投資	7	717.7 (17.4% ⁽¹¹⁾)	12-15%	843.2 ⁽¹¹⁾ (17.5%)					
社会的労働の生産性	8	17.7%	17-20%	16.1%						
鉱工業の労働生産性	9	16.7%	23-25%	16.6%	(4.56%)	104.1 (4.1)	108.7 (4.1)	113.6 (4.5)	118.9 (4.7)	125 (5.1)
建設業の労働生産性	10	11.4%	15-17%	13.8%	(3.89%)	103.5 (3.5)	107.3 (3.7)	111.6 (4.0)	116.2 (4.1)	121 (4.1)
鉄道の労働生産性	11	0.5%		8.2%	(2.29%)	102.1 (2.1)	104.4 (2.3)	106.4 (2.4)	109.4 (2.3)	112 (2.4)
農業の労働生産性	12	15.1%	22-24%	14.6%	(4.0%)	←	←	21.4%	←	→
国民経済からの利潤	13	24.3%		34.6%	(8.83%)	109.3 (9.3)	118.5 (8.4)	128.3 (8.3)	139.3 (8.6)	152.7 (9.6)
一人当り実質所得	14	17.8%	16-18%	11.0% ⁽⁶⁾	(2.50%)	102.5 (2.5)	105 (2.4)	108 (2.9)	111 (2.8)	114 (2.7)
小売販売高 (アルコールを除く) (86-90年)	15	24% ⁽⁷⁾	22-25% ⁽⁸⁾	16% ⁽⁹⁾ 22%	(5.93%)	105.9 (5.9)	112.2 (6.0)	118.8 (5.9)	125.9 (6.0)	133.4 (6.0)
農業生産高	16	7.7%	12-14%	11.1%		←	←	14.4%	←	→
労働者・勤務員平均賃金	17	16.0%	13-16%	12.4% ⁽¹²⁾	(2.7%)	←	←	14.7%	←	→
コルーホズ員所得	18	28.9%	20-22%	29.4%	(3.4%)	←	←	18.0%	←	→
社会的消費 fond からの受取り	19	30.0%	20%	25.6%	(4.6%)	←	←	25 %	←	→
有料サービス	20		40-50%		(8.4%)	←	←	50 %	←	→
外国貿易高	21	29.6%	(13)	19.8%						

出所：第10次，11次実績と計画値は、『エコノミーチェスカヤ ガゼッタ』1980年12月，No.49，(『経済新聞』以下《E.G.》80.No.4と略記する)実績値は、『国民経済統計集』1985年度版(以下，《HX》85と略記する。12次計画値は，《E.G.》86.No.26によった。

注：

1) 国民所得の増加額400 (b.r.:10億ルーブルの略，以下おなじ)とだけかかれ，生産

国民所得か利用国民所得か、経常価格表示か不変価格表示か不明。結局《HX》85 (p.410)にある一番近い398 (b.r.) (第9次と第10次の5か年計画の差額)をもって、この数字に対応するものと考え、この数字は「1973年価格による利用国民所得」を意味していると推定される。()内の数字は、前記統計集の同所にある総額を示す。特別の表示がない限り数字はすべて10億ルーブル単位。+記号は増加額を表し、誘導計算値はすべて()内に入っている。なお、第10次5か年計画(1976-80年)の成長率は24.4%であった。

- 2) 《HX》85 (p.92)
- 3) この数字は単に「国民経済への投資」とだけ書かれている。《HX》85 (p.363)と照合しこの数字にもっとも近くかつ概念的に適当であろうと思われるのは、「国家投資」(630.2 b.r.)であるから、この概念をここでは採用する。したがって、この表で採用した《E.G.》で伝えられる、第10次計画の実績報告(635 b.r.)とそれ以後に書かれた《HX》85 (p.363)の数字(630.2 b.r.)とは食い違ったままである。これに対し、全ての財源からの投資という概念があり、その数字は、717.7 (b.r.)である。
- 4) 「国家集中投資」という概念は、第12次計画のレイシコフ報告にはじめて登場した投資概念で、この箇所以外どこにも登場せず、1986年-87年の実績報告にも姿を見せてない。
- 5) この増加率は1986年に関しては、単に「投資」とだけかかれ、1987年に関しては「国家投資」と明記されている。ここでは、注3)の経験に習い、単に「投資」もしくは「国民経済への投資」とある場合、「国家投資」を意味するものとして扱った。なお同一年度の左側の数字はその年度の計画値、右側のそれは実績値である。
- 6) 《HX》85 (p.411)
- 7) 小売販売高とだけ記載され24%と発表されている。そこで、《HX》85 (p.458-59)にある数値を参考にすると、もっとも広い概念として「国家・協同組合(公共食堂をふくむ)・コルホーズ商業」という統計項目があり、経常価格表示で28.9%、比較価格表示で24.3%増加となっている。したがって、《E.G.》に記載されている24%は比較価格表示と考えられる。なおこの両者を用いて、物価デフレーターを計算すると、年平均で0.73%の小売価格上昇率となる。
- 8) 「国家・協同組合商業小売販売高」となっている。これは5か年間成長率であるから、通常は比較価格で表示されるのが普通である。《HX》(p.458-59)には、それに近いデータ(「すべての小売売上高」の指数)はあるが、厳密に対応する数値はない。ただ、経常価格と比較価格との差は上記のようにあまりないので、両者の差をあまり気にしなくてもよい。なお7) 8)ともアルコール飲料の売上額を含むものと考えられる。
- 9) この欄の16%が「すべての小売売上高」の指数という概念で表示されているデータであると思われるが、同時に、《HX》85 (p.37)のインデックスからの計算では、「国家・協同組合小売販売高」と明記された指数があり、これで計算すると、16.2

ソ連の第12次5か年計画の進行状況と経済政策

%となり上記の16%とほとんど一致する。22%は同じくアルコール飲料抜きの小売データである。

- 10) 第10次計画, 第11次計画の実績は, とくに断わりなき限り《HX》(pp. 36-37)の指数から計算している。
- 11) 上記の指数からの計算では, 17.4% (10次), 18.9% (11次) となる。
- 12) 平均賃金の絶対額は, 計画で190-95ルーブル, 実際値は190.1ルーブル (1985年)であった。
- 13) 計画値は与えられていない。

その他, 指標のかたちで必ずしも表せない計画目標として, つぎの様なことが取り上げられている。

- 1) 住宅供給高は総面積5億9500万㎡とし, 新住宅の質を高める。
- 2) 生活水準を引き上げるために, つぎの措置を取る。
 - a) 第11次計画期間から開始されている, 教育職従事者の賃金引き上げ措置を完了させる。
 - b) 保険・文化・高等教育施設の労働者賃金の段階的引き上げを開始する。
 - c) 研究施設, 建築・工芸施設関係の賃金と, 新技術・先進的製造工程の創設と導入に伴う経済効果との関連を一層強化する。
 - d) 極東・シベリア地域の企業・施設・機関の勤務員に対し, 勤続年数に応じた賃金加算制度を導入する (西シベリアに言及無し。これは西シベリアを除く両地域の労働定着率を引き上げる必要から出ていると考えられる—引用者注)。
 - e) ウラル, カザフの北部・東部地区 (その他以下省略) ……の勤務員の賃金に対する地域係数を新設する。
 - f) 第2, 第3交代勤務員 (とりわけ機械産業) の奨励給と待遇を改善する。
 - g) 月額80ルーブル以下の賃金は免税とし, 80-100ルーブルの範囲の課税率を引き下げる。

その他, 1歳半までの乳幼児保育のための有給休暇, 1歳半から2歳までの無給の休暇制度などの改善措置が導入される。

表2 単年度計画の動向 (%)

		1985	1986		1987 (1-9月期)		1988
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
生産国民所得	1	1.4 (名目) ⁽¹⁾ 3.5%	3.9	4.1	4.1	2.4	4.3
利用国民所得	2	-	-	-	-	-	-
鉱工業総生産高	3	3.9	4.3	4.9	4.4	3.6(4.8) ⁽²⁾	4.5
生産財生産高	4	3.9	4.3	5.2	-	-	-

表2 (続き)

		1985	1986		1987 (1-9月期)		1988
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
消費財生産高	5	4.1	4.4	4.0	-	-	-
農業生産高	6	0.1	5.3	5.1	2.4 ⁽⁷⁾	1.1	3.4
固定ファンド稼働開始	7	1.5	14.1	6.0	165 ⁽⁸⁾	4.7	-
投資 ⁽²⁾	8	3.0	8.4	8.0	5.1	5.6	3.6
社会的労働生産性	9	-	3.8	3.8	4.0	* ⁽¹⁰⁾	4.2
鉱工業労働生産性	10	-	4.1	-	4.1	3.7	4.5
建設業労働生産性	11	-	-	-	3.8	4.8	4.0
貨物輸送高	12	-	1.7	2.1	-	1.3	-
旅客輸送高	13	-	1.2	3.8	-	-	-
国民経済全利潤	14	-	8.9	8.8	* ⁽¹⁰⁾	-	7.9
勤労者平均賃金	15	-	2.3	2.7	201 ⁽⁹⁾	3.6 ⁽⁶⁾	-
コルホーズ員受取り	16	-	1.5	4.0	162 ⁽⁹⁾	2.1 ⁽⁶⁾	-
社会的消費ファンド	17	-	4.1	4.1	* ⁽¹⁰⁾	4.6	6.5
住民一人当り実質所得	18	-	2.5	2.3	* ⁽¹⁰⁾	2.2 ⁽¹³⁾	2.7
小売高売上高 (アルコール抜き)	19	5.7	6.0	7.1	5.9	3.3 ⁽³⁾	-
同上 (アルコール飲料を含む)	20	-	5.3	6.4	* ⁽¹⁰⁾	2.8 ⁽⁴⁾ 1.2 ⁽⁵⁾	2.6
有料サービス売上高	21	-	14.2	10.2	9.5	-	11.9
住宅供給高	22	-	4.5	4.5	126.2 ⁽¹¹⁾	-	-
外国貿易 (実際価格)	23	-	3.0	△8.0	-	△2.3	-

出所：データは《HX》, 《E.G.》などからとった。基本的には表1とおなじ。1986年のデータは《E.G.》87. No. 5。ただし86年計画値は、1985年計画値（実際値ではない）をベースにした実績値を示す。したがって実績値の成長率が計画ベースのそれより高い場合は、1985年の実績が計画に及ばなかったことを示す。1987年計画値は同誌86年 No. 48。87年実績値は最初の9カ月に関する速報。同誌87年 No. 44, および『プラウダ』87・10・18。

注：

- 1) 名目値は経常価格表示による生産国民所得の成長率（《HX》84と85年版による）。実質値は、《HX》85の「経済社会発展の基礎指標」にあるインデックスより計算。名目値が実質値より低いことは、一般物価水準の低下を意味し、物価は上昇しているという一般情報に反する奇妙な結果になっている。
- 2) この投資は表1の注5)と同じく国家投資である。

- 3) アルコール飲料を除く小売販売高 (比較価格による)
- 4) 「国家・協同組合商業小売販売高 (実際価格による)」
- 5) 「同上 (比較価格による)」
- 6) 本年1-9月期=200 r., 去年同期=194 r., コルホーズ員: 同147 r., 144 r. より計算。
- 7) 農業生産高は1985年対比で87年計画値7.6%増より計算。どうして87年単年度計画を直接示さないのか不明である。
- 8) この数字は165 b.r.(絶対額) で与えられている。したがって直接比率で比較できない。そこで1985年の実績にさかのぼって、比率に直す計算を行ってみた。ここでも統計概念の不明さに悩まされる。とりあえず辻褃の合うと推定される「国家・協同組合企業の固定ファンド稼働開始」(比較価格) 1985年=154.8 b.r. を採用し、86年実績6.0%の成長を用いること、この87年計画値165 b.r. は僅か0.6%の成長でしかない。この異常な矛盾は、おそらく計算の基礎を「国営企業の固定ファンド稼働開始」に絞らなかったことによると思われるが、この数字が『統計集』に記載されていないのである。しかも発表文書によれば、この計画値は5か年計画値を上回るものであり、投資の増加テンポを越えるものである。その結果未完成投資は87年末までにノーマルなレベルにまで縮小すると言う(ノーマルなレベルがどんなものかは書かれていない)。まことに難解にして不思議な計画であり発表の仕方である。
- 9) ふたたび絶対額で与えている。注6) を参照にすると勤務員に関しては、この計画値を大体クリアーしているが、コルホーズ員に関してはかなり遅れていることが分かる。
- 10) 文章で言及するのみで、具体的数字は挙げていない。
- 11) 百万㎡表示、この数字は5か年計画を15.8 (百万㎡) (12.5%) 上回っているとのこと。
- 12) この計画をベースとする成長率。タリジン報告(『ブラウダ』87・10・20)。この計算の根拠は不明。というのは、表1に見るように、5か年計画での86年実績を3.6%とすると、この両年で1985年ベースの指数は108.6となる。したがって計画値をベースにした成長率は4.2% (1.086/1.043) となる筈である。また逆に計画ベースで報告に言うように4.8%の実績を87年に達成するとすれば、実績ベースでの成長率は、4.2% (1.043×1.048/1.049) になるはずである。タリジン報告では、2年間の工業生産の増加は8.9%となっている。
機械コンプレックス全体 (7.6; 6.8; 7.2), 重工業省 (12.0; 10.7; 12.5), 電子工業 (8.5; 5.3; 5.8), 化学工業 (14.4; 10.6; 12.2), 工作機械 (7.0; 4.9; 5.8), 装具工業 (6.8; 3.9; 4.5), 自動機械工業 (6.0; 5.5; 5.5), 農業機械 (6.4; 10.0; 10.1), 道路建設機械 (5.0; 5.5; 4.8), 軽工業・食品機械 (5.0; 4.0; 3.5)。

新製品導入計画について、1987年第3四半期だけで考えると、この割合は13%であって、

この点では本年上期が4.3%であったのに比較して長足の進歩といえる。全体として新製品導入計画は超過達成されつつあるといえよう。計画すれすれの省は、自動機械工業省、農業機械工業省であり、計画未達成は道路建設機械工業省、軽・食品機械工業省であるが、機械生産省の中心となる重機械、工作機械などはいい成績を示している。

資源節約型の技術導入の成果として、この報告では次のものをあげている。原子力発電の比率=11.2 (10.1, 括弧内は前年同期以下同じ) 石炭の露天掘り比率=42.3 (41.6), 酸素転炉, 電気炉生産比率=46.9 (45.6), 連続鑄造法の利用=16.0 (14.8), 化学繊維に占める合成繊維の比率=59.7 (57.9), 省資源製法による印刷用紙生産比率=56.8 (51.1), 熱節約型クリンカーによるセメント生産比率=18.4 (16.6)。鉄道電化率=62.3 (61.5)。技術集約型農耕が可能な冬蒔小麦の播種面積13.8 (百万ヘクタール, 9月28日現在)。

「部門間科学・技術コンプレックス」に関連した高能率機械設備として、高熱重合体部品の回転コンベアー高圧鑄造ライン (これは10倍以上の生産性の向上と著しい工場面積の節約を可能にする)。化学, 石油化学, 石油加工工業における省資源・エネルギーのための新触媒の利用。しかし一連の「コンプレックス」では、計画期間を越えて研究や実験の成果が遅れており、個々の企業や機関のなかにはコモコン諸国との化学・技術総合プログラムの課題を達成していないものがある。

製品の品質改善の面では、国家検収制度が現在1500企業に対し実施されているが、再度検収によっても製品がパスせず、結局この9カ月間に破棄された製品の総額は42 b.r. に達した。この額がどの程度に相当するかを計算してみるとつぎのようになる。

まず1985年鋳工業の生産高は803.8 b.r. であり、86, 87年の生産額の成長率はそれぞれ4.9と3.6 (最初の9カ月) であった (表2) から、1987年の生産額は概算で873.5 b.r. になる。したがって42 b.r. は、この総額の約4.8%に相当する。またこの廃棄製品が仮に従来のように生産高に計上されるものとすれば、87年9カ月の成長率3.6%は、 $1.036 \times 1.048 = 1.0857$, すなわち計算上の鋳工業生産高は、8.6%の伸びを示すことになる。これは決して小さな影響ではないと言わねばならない。

つぎに交代係数の引き上げがもたらす、効果について報告はつぎのようにのべている。2-3交代制の導入で、約2万5千の金属加工設備、25万㎡の工場面積が浮いた。一方新規導入設備の慣らし運転の不十分さが依然の残っている。たとえば1986年-87年に導入され、再装備された528の試験的設備の1月-8月の平均稼働率 (設計能力に対する実際効率) は83%であった。その結果国民経済全体では、0.7 b.r. の生産高を失なったことになる。この分野でとくに成績の悪いのは建設産業で、5か年計画の初頭に導入された27個にのぼる大型パネル組立ビル建築新規装置は、そのすべてについて、設計どりの能力を発揮していない。その平均能力は40%でしかない。

鋳工業, 建設, その他の部門で欠勤が減少した反面, 原料の手待ち, 許可された不在などからの労働時間の喪失が増大している。完全経済計算制への移行にともない, 経済活動の活性化が見られるようになり, 契約義務を考慮した生産物の売上高計画の達成率は新制度に移行した企業の方が, 平均より若干高くなっている。契約義務不遂行比率は前年同期比で低下している。

同時に、計画超過支出や引渡し義務違反による多額の罰金の支払いは、新制度のもとで経営しているすべての鉱工業省（自動機械工業省を除く）にとって、利潤計画の不達成の原因になっている。25%以上の工業企業は利潤計画を達成しなかった。完全独立採算制の企業は、1月から8月にかけて約25万ルーブルの企業内蓄積をミスしたため生産・社会発展ファンドの取り崩しがおこなわれた。

契約義務は28%の企業が不達成であり、販売計画は98%の遂行度であった。鉱工業の生産高は第3四半期のみを取ると3.7%伸びたが、1—9月通算すれば3.6%であった。

3. 1987年までの経済実績の特徴と88年の計画

本節では、前節の二つの表を踏まえ87年に至る経済実績の特徴と1988年計画にみる経済戦略を分析する。

まず1986年、87年（の上半期）の経済実績を、ソ連の国家統計委員会の発表に即して主要なものを挙げると次のようになる。（《E.G.》87. No.5 および『統計紀要』87. No.7 などによる）。

* 86年の結果は総体的に良好で効率も上がった。ペレストロイカは力を蓄えた。発展テンポのマイナス成長という否定的傾向は克服され、ほとんどの部門で発展テンポが増大した。しかし生産の律動制の欠如、生産物の質と品目不足、契約どりの出荷違反などがまだ一部に残っている。生産の潜在余力は汲みつくされていないし、資材の無駄が許容され、商品とサービスにたいする人々の需要は十分には満たされていない。（以上1986年）

基本的には、年頭初のおくれを取り戻すことができた。鉱工業はこの期間に予定した成長率を確保した。「原料部門、金属部門、化学製紙、建材部門はほぼ計画水準にまで回復した。繊維、医療、皮革品、食肉加工品を除いて消費財は停滞を続けている。機械製作部門は回復が遅く、高能率機械、機械製作用設備の生産が遅れている」。（《E.G.》87.8/13）年初の立ち遅れの克服が遅い一連の部門として、機械、鉄道、建設部門がある。増大する需要にたいする商品・サービスの供給の遅れがあり、小売販売高計画は不遂行である。（以上1987年上半期）

* 社会的生産の集約化：機械の近代化は4%アップ（85年が3.1%）。パソコンの生産が開始された。

しかし工業生産物の更新テンポは計画を達成しなかった。高品質製品の生産割合は15%であった。主要な生産物を生産している1500企業で国家検収制度が適用された。

科学—技術発展計画を達成しなかった省は、製鉄、軽工業食品機械、建設材料の各省であった。鉱工業全体で原価引き下げからの節約額は4 (b.r.)、節約人員は70万人であった。科学と生産との結合が強化された。機械産業では、研究所・設計機関の大部分は、生産合同もしくは科学—生産合同の機構に組み込まれた。機械、製造工程、素材の開拓を指向する「部門間科学—技術コンプレックス」が形成された。「セフ諸国との科学—技術促進総合プログラム」の課題は遂行された。3500点の新型の機械、設備、装置、機器が創造されたが、そのテスト実施と生産への導入には長い時間がかかり、新規製品の多くは生

産軌道に載せるまでに3年以上かかっている。全国で2万4千の発明、400万以上の合理化提案があった。(以上1986年)

*** 科学技術の進歩**：生産設備の更新のための国家投資は16.5 (b.r.) (この内9.3 b.r.=56.4%は企業ファンドによる)、昨年同期比で10%アップである。しかし機械生産省の製品の更新規模は1987年計画を下回る。1500種の新製品が87年上期に出荷された。その中には、ミニコン、クレーン、溶接設備などが含まれる。

2000年にいたるセフ諸国との「総合科学技術開発プログラム」に対応した生産のオートメーション化の新装置の生産・出荷が行われた。各種大型機械、車両、船舶、などの部分構造総合加工のための加工センターや柔軟な生産モジュールなどが生産された。機械工業の最重点生産物で世界水準に達する製品は40%を占めた。[40%というこの大きさは、第12次計画のルイコブ報告(86.6.19),「ソ連製の機械で世界レベルに達しているのは機械生産高の29%, 工作機械省では14%, 装具機械関係省では17%にすぎない, これを1990年には80%—95%にする」という課題とどう関連するか不明である。と言うのは、最重点生産物の内の40%という表現が両者の単純な比較を不可能にしているように思われるのである。]

世界レベルの新技术の生産開発計画は79%実現された。[この場合、年間の計画値と比較して9月段階で79%の達成度なのか、9月までの計画値(があると仮定して)と比較しているのか不明である。]この点で立ち遅れている省は、工作機械省、農業機械省、道路建設機械省、軽工業・食品機械工業省などである。国民経済の技術的再装備に関する「産業間科学—技術コンプレックス」を設置する最初の活動成果が実現された(たとえば、塑性材料による回転ライン自動鑄造設備など)。しかし基礎技術の採用速度はまだ遅いテンポでしかない。たとえば石炭の機械化コンプレックスによる採炭のおくれかとか、酸素—転炉製鉄比率(36.4%), 連続鑄造法による出銑比率(16.8%)などの低率を克服できていない。

鉄道貨物輸送量は昨年比同一水準にあり、計画値に比較して98.6%の達成率であった。貨物輸送速度は昨年比で1.8%の低下で平均時速は43.4kmであった。

*** 生産物の質**：この点で国家検収制度は1500の企業に適用され、一ヶ月平均で毎月9000万ルーブル、提示産出物の0.8%が不合格となった。(再検査などにより)半年間に最終的不合格の金額は4000万ルーブルであった。これがどの程度のものか計算してみよう。まず毎月の検査を受ける工業製品総額は、11.25 b.r.(0.09 b.r./0.008)。一方鉱工業の年間生産高は1985年(企業卸売価格で)803.8 b.r.であったから、年率約4%の成長として1986年は835.9 b.r.。したがって一ヶ月ではこの12分の1の69.7 b.r.。全工業製品のうち検査を受ける比率は、16.2% (11.25/69.7)。半年間でその内0.04 b.r.が最終不合格となつたとすると、全鉱工業生産高に対する最終不合格比率は0.01% (0.04/69.7×6ヶ月)、検査品総額に対するは最終不合格率は0.06% (0.04/69.7×6×0.162)となる。

*** 生産ポテンシャルの利用**：1986年から87年にかけて新規もしくは再装備を実施し、かつ検査対象とした433工場のうち、87年1—5月期で設計通りの性能を発揮していない工場は259工場(60%)であり、設計性能にたいし実際に発揮した平均能力は、82%であつ

た。この数字は、機械コンプレックスで77%、化学—木材コンプレックスで66%、建築コンプレックスで57%であった〔これで見るとかなり重要な工業コンプレックスの成績が悪いことがわかる〕。結局利用の立ち遅れは、総額5億ルーブルの損失をもたらしている。(以上1987年)

＊ 資源の節約：資材・原燃料の有効利用効率が增大した。国民所得に占めるエネルギー集約度は1.65、原料集約度は0.6%低下した。3.5万トンの鉄鋼、鋼管の8万トン、標準燃料の2千万トン以上が節約された。国民経済が必要とする燃料・エネルギーの増加量の42%はその節約分で充たすことができた。しかし節約課題を達成できなかった一連の省が存在する。第2次原料の利用はまだ十分ではない。建設に際して倉庫に利用可能な設備類を死蔵する傾向は減少しつつある。(以上1986年)

標準燃料の700万トン、90万トンの鋼材、100万トン以上のセメント、約300万立方メートルの木材の節約が実現した〔これが計画との関連でどの程度か記述なし〕。(以上1987年6カ月間)。

＊ 経営メカニズムの改善：新経営方法のもとで経営を行っているのは、86年末段階では企業の数では3分の1、生産高では50%である。多くの省で契約義務の遂行、労働生産性の向上、生産発展ファンドによる設備近代化の実施など好ましい傾向が観察される。

新経営条件で稼働している鉄道は全平均に比較し、少ない従業員で労働生産性の引き上げ、原価引き下げに成功している。

国民経済の主要部門の管理組織の改善の結果、ここ何年かで初めて行政管理機関の職員の減少を実現することができた〔どの程度かは不明—引用者注〕。

農業では、農工コンプレックスの具体化として、農業とその他の産業部門との統合形態であるコンビナート企業がロシア共和国、ウクライナ共和国、白ロシア共和国で導入された。ラトビア、タジク共和国では、コルホーズ、ソフホーズ、加工工業企業、商業企業をベースとした、農産品販売会社(フィルム)が発足した。

建設部門にペレストロイカが導入され、単一建設コンプレックスの中央指導が強化された。

対外経済活動の改善作業が開始され、社会主義諸国との新しい協力形態、直接生産結合が強化された。合併企業の創設が実現した。(以上1986年)

多くの企業で直接経済結合が導入され、引渡し原則が強化された。労働集団の社会発展資金は、昨年同期比で改善された。しかし完全独立採算制や資金自己調達制のメリットはまだ十分引き出していない。若干の企業では、引渡し義務を守らない事による、罰金の支払いなどで資金ぐりが苦しくなっている。新経営制度を実施している省の内、利潤計画を達成したのは、自動(機械)工業省のみである。この不成績の1つの原因は原価引き下げがうまくいっていないこと、資材—機械供給がうまく行かないことによる。承認課題や経済ノルマチーブの多数の改訂がある。第1四半期の調査では、企業数の3/4はこれに該当する。〔承認指標とノルマチーブの安定は、企業のやる気を引き出すうえで、もっとも重要なことと考えられているのに、この状態では改革の先行きが思いやられる〕。(以上1987年)

＊ 技術再装備と再建投資：投資総額は8%増加したのに対し、既存工場の近代化投資の増加率は17%以上であった。生産投資のうち近代化への投資比率は42%であった。固定ファンドの稼働開始高は181 (b.r.)。その内130 (b.r.)は生産ファンドである。本年稼働開始した生産ファンド比率は、1986年末で7%を占めた。

＊ 投入要素の集約的利用の問題では、つぎのように報じられている。

社会的生産性向上で国民所得の94%がカバーされ、労働節約は380万人に達した。この労働生産性の増大は手労働の縮小(約100万人の節約)、労働時間の無駄の排除(平均約20%)、労働定着度の引き上げ、受持ち部署・役職の兼任の拡大(60万人の節約)などによって実現された。

労働者のイニシャチブ(やる気)の増大、労働規律の強化が実現した。労働者の作業班組織が一層拡大したが、そのもっとも進んだ形態である請負・独立採算制の普及はまだまだ少ない。労働職場の資格査定と合理化が導入されてはいるがまだその速度は遅い。

労働者・勤務員の年平均総数は118.5(百万人)、年間0.7%の増加率であり、一方コルホーズ員は12.8(百万人)であった。700万人が生産現場で直接新しい職業教育をうけている。また学位を持ちながらそれを有効に生かせない職場で働いている勤務員は、約400万人もいる。

生産設備の稼働率を引き上げるもっとも有力な手段は、交代係数の引き上げである。[具体的平均値についてのデータは示されていない]、レニングラード、ハリコフ州、クルスク州、およびラトビア共和国その他若干の地域でこの問題が進展している。設備・機械の新規導入に際して、最新のものでなく低いレベルの設備導入で事足りりという安易なやり方を脱していない一連の合同企業・企業(以下企業と記す)がまだ存在する。また設備の慣らし運転期間が終了しても、設計どりの能力を発揮できないケースも散見される。原価引き下げ課題の不達成を含め、約25%の企業は利潤・所得に関する計画課題が不達成であった。(以上1986年)

＊ 鉱工業：引渡し契約の遂行を考慮した利潤計画の遂行率は、98.6%であった。25%の企業で契約原則を侵犯している。生産物の販売計画は101%達成され、主要生産物の産出計画は、たとえばガス、石炭、銑鉄、鉄鋼、自動車、金属切削工作機械、計算機、合成洗剤、製紙、家具その他の年間計画は超過達成された。(以上1986年)

契約遂行度は企業数で計って76%[昨年比と同じ]。販売計画達成率は98.1%。これは昨年同期比でみて悪化している。原価は昨年同期比で0.6%の低下。利潤額は増大したが、財務計画の不達成企業は25%以上である。(以上1987年)

以上のような個々の年度の実績報告をふまえ、第12次5か年計画および1987年9月に至る実績の特徴を総体的に観察しよう。

1) 第12次5か年計画(表1)の総体的特徴をみると、産出(アウトプット)一般の指標群は5か年の期央をはさんで、前半は低く後半になるほどその成長率を高くしていることが分かる。この傾向に一致する指標は、「利用国民所得」、「鉱工業生産高」(生産財、消費財を含む)、「労働生産性」(鉱工業、建設、鉄道を含む)などである。これに対して、「利

潤」指標の成長率は期央でピークとなり、「小売販売高」は全期間を通じて同じ成長率を保つようになっている。もっともユニークなのは「国家集中投資」であって、投資前倒し型を取っている。これは投資を先行させることでその効果を期間の後半に発揮させることを狙った、最適蓄積理論の応用でもある。ただしこの投資は国家集中投資であって、《HX》(『統計集』)には記載されていないものであり、また計画実績の発表にも登場しない概念なのでこの遂行状況を追跡できないのは、なんとも奇妙なことであり困ったことである。筆者の推定によれば「国家集中投資」とは「国家投資」と「国营企業投資」からなる概念で、この両者の比率が分れば投資における分権化の程度を追跡できると考えられる。

いずれにしろ、今次5か年計画はそのトレンドのなかに加速化要素が内在しており、この方針をどう実現するか興味深いものがある。

2) 計画の全般的遂行状況をみると、初年度の1986年はかなりいい成績で推移したが、1987年の実績には停滞がみられ2年間の累積値でみて計画軌道から下方への逸脱が目につくようになった。しかしまだその逸脱は軽度で計画軌道に引き戻しうる可能性を持っている。したがって1988年の動向が軌道への回帰を示すか、ますますの乖離を示すかは、計画の達成を予測する上できわめて重要な意味を持つようになった。

最も総合的な指標である生産国民所得の成長率をみると、1987年の場合9月まで実績値が前年同期比で僅か2.4%であった。1986年の同指標は4.1%であり、1988年の生産国民所得の計画成長率は4.3%と発表されているから、これが実現したと仮定すると最初の3年間で、生産国民所得指数は111.18となる。ところで表1によれば5か年計画軌道上の利用国民所得指数(生産国民所得では与えられていない)は1988年=112.4であるから、この間の遅れは1.22ポイントである。したがって、この程度の遅れは工業指数と同様にまだ追いつける射程内にあると言えよう。

3) つぎに国民所得指標を支える2大部門、すなわち鉱工業部門と農業部門の成長率をみると、前者の遅れは回復可能であるが、後者のそれは、ほとんど5か年計画軌道に戻ることは不可能な程立ち遅れている。

まず鉱工業生産の成長率を見ると、1986年は実績が計画値を上回ったものの、87年では年度計画で0.8ポイントの遅れを示した。1987年現在の遅れは、108.67(実績)対108.9(計画)で0.13ポイント程度である。88年の計画値は4.5%であるから、仮にこれが達成できたとすると、達成水準指数は113.57となり、計画指数値113.8から0.23ポイントの遅れで軌道をフォローしているといえる。この程度であれば回復できない遅れではない。

問題は農業部門の遅れの大きさである。1987年の成長率実績は1.1%であり、この伸びの低さが生産国民所得の伸びを下方に引き下げたことは確かである。しかしこのように農業生産高の本年の伸びは低かったにも拘らず、伝えられるところでは、本年の穀物生産高は天候不順を乗り越えて、昨年に引続いて2億1千万トンを超えるかと推定され、5か年計画の目標値2億5000万トン—2億5500万トン(ルイシコフ報告、86年3月)には到底及ばないものの、1976—80年平均の2億500万トン、1981—85平均の1億8000万トン(《HX》85, p.180)を超える記録であることは間違いない。ところが農業の総生産高となると、現在までのその実績はかなり悪く5か年計画を達成できないことは確実といえそう

である。その状況を以下数字で検討してみよう。

農業部門はその性質上、天候の影響で毎年の生産高の変動が大きいのが常であるので、5か年計画では表1に見るように、5か年平均の伸びを前5か年の平均の伸びと比較する形を取っている。まず5か年計画では、5か年間に1.144倍の平均生産高を確保する予定である(表1, 16行)。現在までの対前年比成長実績は、86年=5.1%, 87年=1.1%であったから、この2か年の累積実績は $1.051+1.062(1.051 \times 1.011) = 2.1135$ 。1988年の計画成長率は3.4%であるから、かりにこれが実現したとして、3年目の指数は109.81, したがって累積総額は321.16となる。5か年計画の累積総額は572.0 (114.4×5)であるから、88年の計画達成を前提とすると、のこり2年間に250.78 ($572.0 - 321.16$)の実績を確保しなければならない。この大きさは、88年の計画レベルを基準とした場合、年率9.5%の引き上げ率に相当する。つまり、農業生産高が計画軌道へ回帰するためには、88年の計画目標3.4%の成長を達成した上で、89, 90の両年は年成長9.5%を2年間維持しなければならない。これが実現すると、1986年から1990年にかけて指数(1985年=100)は次のようになる。105.1(実績); 106.26(実績); 109.87(計画); 120.3(計画); 131.7(計画)合計573.22, これは平均指数114.6を意味し計画値に一致する。しかし、88年の3.4%の目標値はとにかく可能性を持つとしても、89, 90年の両年連続して前年比9.5%の伸びを確保することは過去の実績からみてほとんど不可能である。したがって農業生産の5か年計画達成は困難であると言わざるを得ない。

しかしそれにも拘らず、畜産物の生産ならびに国家買い付け高は比較的順調に伸びている。たとえば食肉(死重, 販売高)=6%(87年1-8月の対前年比, 以下同じ), 牛=7%, 豚=7%, 羊=マイナス9%, 鳥=5%, 搾乳量=2%, 鶏卵=3%, 買付け高: 家畜と家禽(生体重)=9%, 牛乳=3%, 卵=3%など。

4) 国の基礎資源の採掘・生産は比較的順調である(表3)。

表3 基礎資源生産高

	1985年		1986年		1987年			
	計 画	実 績	計画 ⁽¹⁾	実 績	計 画	実績(9カ月)	計画遂行度	前年同期比
石 油(億トン)	6.30	5.95	6.167(3.8)	6.15 (3.4)	6.17	4.67	101	102
天然ガス(億 m^3)	6.300	6.430	6.720(4.5)	6.860(6.7)	7.120	5.340	102	106
石 炭(億トン)	7.75	7.26	7.339(1.1)	7.510(3.4)	7.436	5.68	102	101
鉄 鋼(億トン)	1.17~1.2	1.083	1.114(2.8) ⁽³⁾	1.12 (3.4)	1.128	0.850	100.6	101
電力(10億kwh)		1,544(100) ⁽²⁾	1,605(3.9)	1599(3.5)	⁽⁴⁾	1,213	100.3	104
原子力		167(10.8)	193(12.0) ⁽²⁾					
水 力		214(13.9)	216(13.5)					
火 力		1,164(75.3)	1,196(74.5)					

表3 (続き)

	1988年計画	1990年目標		
		3/15'86	6/20'86	成長率(年率)
石油(億トン)	6.4(百万トン)(5)	6.30~6.40	6.35	1.3(%)
天然ガス(億 m^3)	15(10億 m^3)(5)	8,350~8,500	8,500	5.7(%)
石炭(億トン)	16(百万トン)(5)	7.8~8.0	7.95	1.8(%)
鉄鋼(億トン)	1.159	1.16~1.19	1.19	1.9(%)
電力(10億kwh)	+68(104)(6)	1,840~1,880	1,860	3.8(%)
原子力			390(21) ⁽²⁾	18.5(%)
水力			245(13.2)	2.7(%)
火力			1,225(65.9)	1.0(%)

出所：1988年計画は『プラウダ』(87.10.20) 1987年実績は『エコノミーチェスカヤ・ガゼータ』(87. No.44) これは1~9月の数量を示す、1986年実績は『エコノミーチェスカヤ・ガゼータ』(87. No.5)

注：

- 1) カッコ内は86年成長率
- 2) カッコ内は各発電様式のもつ比率(全体=100)
- 3) この数字は86年実績値から逆算
- 4) 5か年計画値より60(10億kwh)高い、とのみ発表されている。年平均計画成長率3.8%を用いると、この数値は1,724(10億kwh)となる。
- 5) 国家発注分をこえる数量として発表
- 6) 5か年計画をこえる分量と対前年比

まず1986年の実績であるが、石油、天然ガス、石炭、鉄鋼の総てについて、5か年計画の年平均成長率を上回っていること、電力は計画3.8%に対して実績は3.5%で僅かに及ばないが、チェルノブイリの惨事の後遺症を考えれば評価に値する実績であろう。つぎに石油、鉄鋼に関して86年計画のレベルが5か年計画のそれに比較して高く設定されていることが観測され、石油は年度計画をクリアできなかったが、それでも年率3.4%の伸びを示し、ここ数年続いた減少・停滞現象を打破したような印象をうける。1987年についていえば、6.17億トン(5か年計画軌道上では6.105億トン)の目標を掲げ1-9月の実績で1%計画を越えたと報告されている。その他の生産にしても総て87年計画をクリアしており、その計画レベル自身も5か年計画軌道上にあるかそれを越えているのである。1988年計画値の発表はまたまた直接比較不可能な方法で行われた。この分野の成績は秘匿を必要とするほど悪いは考えられないだけに、その意図を計りかねるところで、「グラスノチ」に逆行するものと言わなければならない。

5) 基礎材料の生産の好調なのに反して、機械生産部門の成績はふるわない。まず2か

年の機械工業の実績を計画達成率で見よう。

表 4 機械工業の生産実績と要求レベル

	1986年	1987年	平均の年成長	要求成長
タービン	95 (104)	96 (110)	107.0	112.0
発電機	84 (121)	93 (100.4)	110.2	124.7
電機機関車	98 (102)	91 (96)	99.0	104.8
金属切削機	107 (109)	93 (97)	102.8	103.1
同プログラム付	111 (123)	102 (102)	112.0	106.3
鍛造プレス機	94 (105)	84 (91)	97.7	110.0
産業ロボット	93 (114)	99 (93)	103.0	107.3
オートメ装具	102 (105)	98 (104)	104.5	104.5
計算機	109 (113)	100.8 (110)	111.5	106.4
汎用プログラム機		97 (110)	110	113.4
石油装置	97 (108)	91 (97)	102.4	108.9
化学設備		87 (95)	95	109.2
軽・食品機械	98 (104)	89 (96)	99.9	107.0
トラクター	100.2 (103)	95 (94)	98.4	100.9
農業機械	99 (109)	99 (103)	106.0	107.0
穀物コンバイン	100.2 (100.2)		100.2	100.2
馬鈴薯収穫機		97 (113)	113	116.5
酪農機械	98 (102)	94 (98)	100.0	104.5
飼料用コンバイン		95 (102)	102	107.4
エクスカベーター	102 (100.9)	94 (95)	97.9	100.0

出所：《E.G.》87. No.44 より作成

注：1 - 2 欄の数字は計画達成率。括弧内は前年比成長率。1987年は1 - 9月の前年同期比成長率。3 欄は2か年平均年成長率。4 欄は計画を100%達成したと仮定したときの平均成長率、したがってこの数値は計画当局が必要と考える成長率を示す。

まずこの表で要求成長率（第4欄）のもっとも高い機械から、順位を付けると

①発電機（124.7）、②馬鈴薯コンバイン（116.5）、③汎用プログラム装置（あらゆる設備のためのプログラム管理用設備）（113.4）、④タービン（112）⑤鍛造プレス（110）とな

り、プログラム付き工作機（106.3）や産業ロボット（107.3）、計算機とその部品（106.6）などはそんなに高い伸び率を要求していない。要求成長率1位の発電機の場合、タービンに接続して発電装置として利用されるわけであるが、極東・シベリアの電力、原子力発電などの電力需要にこたえる緊急性をもっていると思われる。しかし計画達成率はマイナス10%のレベルで決していい成績ではない。興味深いことに86年は対前年成長率が21%に達する好成績をあげながら、計画達成率はマイナス16%というのだから計画の要求成長率は実に44%のアップであったということになる。そして87年のそれは7.5%の成長要求とスローダウンした。このような激しい要求の動きは他に例を見ない。あるいはチェルノブイリ事故の影響を反映しているのかもしれない。

86年に最大の成長を達成したのはプログラム付き工作機（123）であるが、この場合には計画を11%も超過達成しているが、要求レベルは約11%であった。そして87年の要求はゼロ成長でよいということになっている。これも激しい変化でリズムカルな生産とは言えない。

機械特性により次のようなグループわけして「平均成長率」(A)と「要求成長率と実際成長率との格差」(B)を計算してみよう。

	(A)	(B)
a) 1-3グループ：発電関係	5.4%	8%
b) 4-10グループ：工作機，電算機関係	5.9%	1.3%
c) 11-12グループ：化学工業関係	マイナス1.3	10.5%
d) 13グループ：軽工業食品機械関係	0%	7.1%
e) 14-20グループ：農業機械関係	2.4%	2.7%

ここにみられるように、実際成長率が5-6%を保っているのは発電、工作機械、電算関係で、このニーズが高いことは納得できる。この両者のうち要求成長率と現実成長率との乖離が大きいグループは発電関係であり、電算関係グループの乖離は大きくない。しかしこのグループ内の電算機やプログラム付き工作機などは要求以上に成長しているが、鍛造プレス機（乖離率12.6%）と産業ロボットの立ち後れは大きい（同4%）。その他は要求と実際の成長率がほぼ並行している。

化学関係の設備生産の成長率はマイナスを記録し、要求レベルとの格差がもっとも大きい。西側への4つの大型化学プラントの一式発注・施工計画の遅れを反映しているのかもしれない。軽工業食品工業関係の遅れも同様に大きく、この分野でもっとも多く西側との合弁企業のプロジェクト計画が進行中であることと関係があると思われる。機械設備の成長率は、生産性引き上げを左右する基軸となるものであるから、この立ち遅れの原因究明と解決策を検討することはきわめて重要である。現在推定されている遅れの原因の一つは、昨年導入された「国家検収制度」（ゴスプリヨムカ）の品質コントロールにパスしない製品が多く出ていることである。この「国家検収制度」について、つぎのような記述がある（《E.G.》87.No.32）。

「この制度の適用を受けているのは28部門、1500以上の企業で全鉱工業生産高の20%、個別品目では貨物自動車・乗用車の75%、工作機械の50%、酪農機械の50%、バス、トラ

クター、テレビ、冷蔵庫、洗濯機のほとんど全部をカバーしている。この制度の効果は期待どおりで、商品にたいする苦情が1/2から1/3に低下した。一度でパスする製品の比率は徐々に高まってきている。工作機械省、酪農機械省所属の企業の初回パス率は低く70%、全国平均で第2四半期の合格率は88.4%であった。87年1-6月において最終的不合格製品として消費者に到達しなかった商品は全部で40億ルーブルにのぼる。これ(40億ルーブル)は全工業製品の約0.4%である。しかし受検生産物は全鉱工業の20%であるから、受検生産物対比では2%が最終的にパスしなかったことになる。したがって製品別に見ればこの影響が大きい部門もあると考えられるのである。

6) 1987年までの2か年の実績についてタルイジン(閣僚会議第1副議長、ゴスプラン議長)報告はつぎのように述べている(『プラウダ』87・10・20)。「基本的には87年に関する5か年計画にそって経済は進行している。最初の2年間の基本指標は全体として遂行されるものと期待される。2年間の鉱工業の成長率は8.9%、農業は約10%になる。[農業に関するこの数字は表2の公式発表の実績値と合わない]。燃料・エネルギー、冶金コンプレックス、農工コンプレックス(とくに畜産)はしっかり成長している[農業の総合指標実績値は決して好くない]。建設機関の作業は改善された。技術再装備、現行企業の再建に向ける資金が増大している。勤労者の賃金の増大は5か年計画の沿って、コルフォーズ員への支払いは5か年計画以上に伸びている。住民の実質所得は2年間で4.6%(年平均2.2%)の成長率。社会的消費ファンドは計画以上に増加した[87年の計画値は発表されていない。表2をみよ]。消費財商品とサービスの多くの項目に関し5か年計画の課題を越えることが予想される。社会面での投資額は2年間で95 b.r.で、これは5か年計画を11 b.r.(11.6%)だけ超過している[2年間の国家投資全体額の成長率は、計画(113.9)対実績(114.0)で5か年計画軌道に乗っている(表2参照)。しかし88年計画値は3.6%でかなり低い。これは予定の行動だろうか。投資の前倒しの期間をすぎ、投資から消費にスイッチを切り替えたとも考えられる]。住宅は1500万㎡が提供された。1987年には機械工業で一定の困難が出ている。すなわち装置のかなりものが国民経済に引き渡されなかったし、品質の引き下げも緩慢であった。機械部門は5か年計画課題と国家検収制の要求にできていない。本年は軽工業の増加テンポが落ち、契約義務の不遂行があった。新経済メカニズムの可能性は現在のところ十分生かされていない。軽工業省はトリコット、靴その他の一連の商品の供給状況の抜本的改善に成功していない。生産物の品質引き下げもかんばしくない。商品流通計画は不遂行であった。商業省、セントロサユースの突き上げが不十分であった。5か年計画に対応して1988年計画は最初の2年間よりより高い発展テンポが必要になる。

以上がタルイジン氏の現在に至る実績に関する報告である。総体として納得可能だが、検討を要する評価や数値、不明ないし不十分な点が沢山ある。[]内はそうした筆者の若干のコメントである。

さて、1988年の計画は1987年の実績不振をふまえ、社会的インフラストラクチャーの充実、小売販売、有料サービスの発展にとくに力を注いでいるように見える。それは表2の「住民1人あたりの実質所得」、「社会消費ファンド」、「有料サービス売上高」などの88年

計画成長率の伸びに反映されている。「小売販売高」の計画成長率は「アルコール飲料の売上を含む」かたちで示されており、直接の比較ができないことは残念である。88年計画値が過去2か年の実績を踏まえ5か年計画との関連でどういう配慮で経済の舵を取っているのか、その全体像は必ずしも明確でない。しかし消費生活優先それも相対的に手薄な社会資本とサービスの充実を重点施策とする方針を88年計画で打ちだしてきたように思われる。

4. 結びにかえて

以上の経済実績の分析を踏まえ、当面の経済戦略は次のようなものと考えられる。まず経済の流れの上流部分に対応する、基礎資材面の生産、畜産物と穀物の生産状況は比較的順調であり、投資額も悪くない。問題は機械生産だが、これは国家検収制度にたいする不慣れもあり、当面打つべき手はうったので、状況を静観するしかない。現在の決め手は、ペレストロイカへの勤労者・農民の改革の支持を取り付けるため、賃上げに対応する消費財・サービス財を供給すること、社会資本と住宅の供給に全力をあげ、労働者の勤労意欲を引き出すことが急務である。表2にみる1988年の計画数字はこうした見方を裏づけている。前述のように5か年計画の実績は初年度の好調を2年目が侵食した結果、計画軌道の下方の実績がずれ始めている。3年目はこれをもとの軌道に戻すか、それともますます計画軌道からそれてしまうかの正念場である。有利な点は、基農資材、穀物、畜産が好調なことであり、不利な点は機械産業、小売販売高が不振な上、外国貿易が低調なことである。投資の実施状況は総額で見ると限り可もなく不可もないといったところであるが、個別的にみると機械産業向け投資実現率はかなり悪い。

1988年の経済戦略としては、引続き基礎資材の生産を成長させるとともに、機械産業の国家検収の合格率を高めること、外国貿易の加速化を計ること、合弁企業の設置を促進して外国資本、技術、経営ノウハウの導入を計ること、同時に外貨獲得を促進して、必要なテクノロジーの買付け輸入を強化することが必要であろう。しかし、ココム規制の強化はこの経済戦略に暗雲をなげかけている。

最後に「グラスノスチ」にかけるソ連指導部の努力は評価できるが、統計資料の一層多くの公表、概念の精密化、比較可能な連続性を持った資料の公開、計画アセスメントを容易にするような、計画値と実績値の対応性をもった発表など是非早急に実現して欲しいものである。このようなことを抜きにしては、相互理解を深めることは困難であり、なにより経済改革の実現とシステムの一層の民主化は望めないと思われる。「ペレストロイカがなければ米ソ中距離核戦力（INF）廃棄条約の締結はあり得なかった。ソ連ではこれまでひと握りのエリート、特権階級があらゆる情報を管理し、内外に徹底した秘密主義を敷いてきた。その壁が突き破られた。ゴルバチョフ書記長の登場以来1年半、ソ連ではまさに新しい革命が起きている。1917年の革命に匹敵する。」（M. ハワード英オックスフォード大学教授。「読売新聞」12・5）

最後に G. ザテエフ（ Gosplan 経済・社会発展予測局次長）のコメントを引用しよう。

(『APN ニュース』'88.1.7)

「(87年の経済について) ① 石油の世界市場価格は暴落が貿易面に大きな困難を生み出した。

② 反アルコール政策の結果、ウォッカやワインの消費量が2年間にはほぼ半減した。…その分だけ住民の手元に金がのこり、消費物資に対する需要が大幅に増大した。…国家収入減は、年間約100億ルーブル。計画見込みの全体の販売高増が100億ルーブルなので、合わせて約200億ルーブルの売上げ増を確保しなければならない。

③ チェルノブイリ事故の後始末にはほぼ20億ルーブル…。原発計画を下方修正し、その穴埋めに、石油、ガス、石炭の採掘計画を増やさなければならなかった。

④ 86年は住宅建設ブームとなった。87年の住宅建築量(計画)は史上空前の1億2800万㎡。

⑤ 国家検収制は…全体として生産高にマイナスの影響を与えた。88年にはさらに730の企業に国家検収制が導入される。

⑥ 経済計算制への移行に伴うさまざまなトラブルが生じている。…」